

連載 労働相談の現場から

第8回

東京都ひとり親家庭支援センター
「はあと」

ひとり親にとって、生活するのに十分な収入を得ていけるのかどうかは最も大事な問題だ。子どもを抱えていれば、収入が一定水準以上の仕事を確保する必要もある。東京都ひとり親家庭支援センター（略称：はあと、東京・飯田橋）では、ひとり親の生活や就労面について相談に応じるだけでなく、就労支援まで行っている。相談からどのように実際の就職までつないでいるのだろうか。最近の相談状況とともに話を聞いた。

戦後の寡婦の団体からスタート

「はあと」は、一般財団法人東京都ひとり親家庭福祉協議会が東京都の委託を受けて事業運営している。生活に関する相談窓口は、飯田橋駅のほぼ真上にあるセントラルプラザビルの同協議会内に置いている。一方、仕事に関する相談は、飯田橋の東京しごとセンター7階にあるオフィスで行っている。

同協議会の前身となる組織の設立は、戦後まもない時期にまで遡る。1949年（昭和24年）に戦争未亡人たちを中心に結成された「東京都未亡人同盟」が発祥。その後、寡婦も含めたひとり親家庭の福祉を推進する法人組織となり、2015年7月から、現在の名称となっている。

「はあと」は、協議会が運営する事業の中心。寡婦や母子家庭、父子家庭が安心して暮らすために、電話で生活相談に応じたり、最近は離婚によってひとり親となるケースが圧倒的に多くなっていることから、養育費などの相談にも応じている。養育費相談では、電話だけでなく、予約すれば面接相談も可能で、子どもの成長に必要な養育費の取り決め方や、離婚後の請求などについてアドバイスを受けることがで

きる。

離婚相手との面会交流も支援しており、相手と直接会うのが難しい人に対しては、収入要件はあるものの、相手との連絡や子どもの受け渡しなどで1年間無料サポートしている。

この4月からは、離婚前後の法律相談もスタート。離婚前後の親権や、慰謝料、財産分与などについて、無料で弁護士から助言を受けられるようになった（ただし、法律相談は都内在住の20歳未満の子どもがいる親が対象）。

2014年度の実績では、生活相談は811人（件数では1,795件）、養育費相談では248人（同419件）、面会交流支援では243人（弁護士等も含む）からの相談を受けた。

近年の相談件数の推移を見ると、生活相談は横ばいで、養育費相談は2011年度をピークに減少傾向にある。

まず、時間的、金銭的余裕を聞く

仕事に関することでは、就業相談のほか、就業に向けた支援を実施するとともに、無料職業紹介も行っている。仕事に関する相談等は、女性3人の相談員で対応している。

就業相談は、電話で相談を受けるとともに、面接相談も行っている。相談

者の9割以上を女性が占め、30代後半～40代が特に多い。最近は離婚前に相談に来る人も増えているという。

ハローワークやマザーズハローワークの利用方法など、仕事探しの方法を伝えれば、あとは自分で情報を収集して就職活動をできる人は電話相談だけの場合もある。

仕事を求める人には、基本的には来所してもらい、求職登録してもらったうえで面接を行う。面接では、まず、求職者が置かれた状況について尋ねていくのだという。

「最初に、就職活動にどれだけ時間をかけられるか尋ねます。金銭的に余裕がある人なら、2～3カ月とか、ある程度、就職活動に時間をかけられますが、すぐに働かないと収入が途絶えて生活できないという人もいます」（相談員）。

それから、養育費をもらっているのか否か、住宅費はどうなっているのか、親族の支援があるのかなど、金銭的な状況を尋ねる。こうして、求職者の置かれた状況に応じた支援を考えていく。

就職決定率は約40%

求職者のなかには、就職活動をしたことがなく、長年仕事に就いていな

かったために、履歴書の書き方がわからない人もいます。そのため、そういった人に対しては、応募書類の書き方を教えるところから始め、面接のアドバイスも行う。

また、パソコンに全く触ったことのない人や、何年も前に仕事で使っただけの人もいます。そういう人には、「はあと」が都内の訓練校で年10回実施しているパソコン講習会を案内している。

2014年度中に、求職登録した人は321人いた。求職登録者の平均年齢は41歳となっている。一方、求人を見ると、2014年の一年間で385件の求人を集めた（求人総数にすると1,606件）。

2014年度で就職が決定した人の数は128人で、就職率は約40%（図）。就職決定者のうち約36%は正社員での採用だ。求職活動を始めて就職が決まるまでの期間は、「個人差がある」（相談員）という。

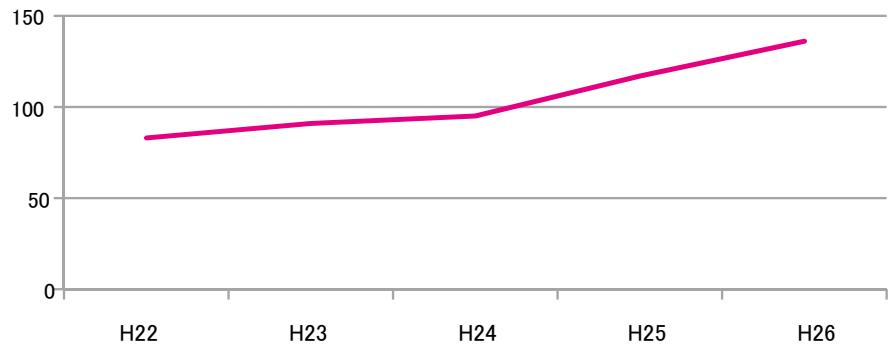
就職先の職種としては、「事務職」の比率が最も高く、保育・介護等の分野の「専門職」、軽作業などの「労務」の順が多い。ただ、事務職といっても、テレポの仕事なども含まれており、必ずしも、総務や経理などのいわゆる事務職ばかりではないのが現実だ。

経験のない職種への就職は困難

一定水準以上の収入を確保する必要のある求職者は、正社員での職を求める傾向が強いのだという。一方、養育費が十分だったり、親の援助を得ていたりする場合は、パートタイムの仕事を希望する場合もある。

もちろん、多くの求職者が求めるのは、正社員としての職であり、「正社員、事務職、月収20万円という3点を希望する人が多い」（相談員）。子どもを

図 過去5年間の就職決定数の推移（単位：件）



抱えるひとり親の場合、土曜日と日曜日に勤務がなく、就業時間が一定の職場でないと働けない人が多いからだ。また、金銭的に余裕がない人は、フルタイムで仕事をして収入が足りないという人もいます。

だが、実際には正社員の「事務職」への就職はそれほど容易なことではない。「販売の仕事しかしたことがない人が、事務職の仕事を得るのは直ぐには大変」（相談員）だからだ。

また、「はあと」に求人を出す企業は中小企業が多い。中小企業だと、一人の事務職員が総務から経理の仕事まで全て任されることも多く、こうした点からも、事務職経験がない人は不利になる。

女性の求職者のなかには、夫からドメスティック・バイオレンス（家庭内暴力、DV）を受けて、精神的に傷ついてしまった人もいます。そうした求職者には、特に寄り添って、支援を行う。仕事をするうえでのリハビリが必要な人には、軽い単純作業から始めることをアドバイスすることもある。

課題は現実はどう向き合うか

就職が比較的早く決まるのは、年齢が20代、30代前半で子どもの保育が確保できている人、学校卒業後、いったん企業に就職した正社員の勤務経験

がある人などだという。

厳しい現実だが、40代以降になると正社員としての就職は難しくなるそう。

「最初に、（正社員や事務職の就職が難しいことなど）現実の厳しさを解ってもらえるところから支援を始めることもあります。ただ、正社員でも給料が安い場合もあり、時給にするとパートタイムと変わらないこともある。相談者は、生活に不安があるからこそ、正社員でなければと考えがち」（相談員）。

就職決定数は、近年の人手不足の状況もあって増加傾向にある。求人を出す企業のなかには、社会貢献したいという思いから、「はあと」のホームページを見つけて、求人を出してくれるところや、ひとり親家庭で育った社長や人事担当者がある企業が求人を提供してくれることもある。

『はあと』を通して採用された人が定着して、高い評価も得て、だから『はあと』を通してまた人を採用したいと求人を出してくれる企業もあります。社長会など横のつながりで他社に口コミしてくれる社長さんもなかにはいて、とてもありがたい」と相談員は話す。

（荒川創太）